

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第2項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第8期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社西武ホールディングス |
| 【英訳名】 | SEIBU HOLDINGS INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 後藤 高志 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1（本社事務所） |
| 【電話番号】 | 04 2926 2645 |
| 【事務連絡者氏名】 | 広報部長 西山 隆一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1 |
| 【電話番号】 | 04 2926 2645 |
| 【事務連絡者氏名】 | 広報部長 西山 隆一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第7期 第1四半期 連結累計期間 | 第8期 第1四半期 連結累計期間 | 第7期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 95,683 | 115,043 | 438,358 |
| 経常利益 (百万円) | 1,569 | 8,844 | 21,235 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円) | 1,790 | 4,613 | 8,441 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 689 | 6,443 | 10,574 |
| 純資産額 (百万円) | 204,660 | 220,653 | 215,068 |
| 総資産額 (百万円) | 1,396,828 | 1,379,704 | 1,389,083 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 5.24 | 13.49 | 24.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 14.6 | 15.9 | 15.4 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第7期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第8期第1四半期連結累計期間及び第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社西武総合企画(連結子会社)は平成24年4月1日付でセグメントの一部を「ホテル・レジャー事業」に変更し、また、平成24年7月12日開催の当社取締役会において、会社分割により、新会社を設立することを決議しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、生産や個人消費といった指標に緩やかな回復の動きが出てきているものの、継続的な円高や欧州の債務危機を巡る世界経済の下振れ懸念などの要因により先行きは不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは「グループビジョン」に基づき、企業が果たすべき役割を認識し、企業活動を通じての社会貢献をはかるとともに、グループ経営戦略として、抜本的なコスト構造改革及び資産の最有効活用などによる効率性の追求、成長の見込まれる分野へ積極的に参画するなどの新たなビジネスモデルの育成に重点を置き、事業に取り組んでまいりました。

また、西武鉄道株式会社がその前身である武蔵野鉄道株式会社設立から100周年を迎えたことから、これまで一世紀にわたってご利用いただいていたお客さまと沿線の皆さまに感謝を込めて、「西武鉄道100年アニバーサリー」としてグループ各社においてさまざまな感謝イベントを実施しております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況は、東日本大震災直後の需要の落ち込みが回復したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は、1,150億43百万円と前年同期に比べ193億59百万円の増加（前年同期比20.2%増）となりました。営業利益は、増収による増益に加え、引き続き業務の効率化や経費の削減に努めた結果、113億99百万円と前年同期に比べ68億8百万円の増加（同148.3%増）となり、償却前営業利益は、209億67百万円と前年同期に比べ59億67百万円の増加（同39.8%増）となりました。経常利益は、効率的な資金運用による支払利息の減少などにより88億44百万円と前年同期に比べ72億74百万円の増加（同463.4%増）となりました。四半期純利益は、46億13百万円と前年同期に比べ64億4百万円の増加（前年同期は、四半期純損失17億90百万円）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 営業収益 | | | 営業利益 | | | 償却前営業利益 | | |
|------------|------------------|-------------|------------------|------------------|-------------|------------------|------------------|-------------|------------------|
| | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 増減 | 前年同期比 増減率 (%) | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 増減 | 前年同期比 増減率 (%) | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 増減 | 前年同期比 増減率 (%) |
| 都市交通・沿線事業 | 40,061 | 1,654 | 4.3 | 6,901 | 1,554 | 29.1 | 12,284 | 1,372 | 12.6 |
| ホテル・レジャー事業 | 37,841 | 8,254 | 27.9 | 583 | 4,017 | | 3,239 | 3,633 | |
| 不動産事業 | 16,656 | 6,499 | 64.0 | 3,754 | 671 | 21.8 | 4,577 | 620 | 15.7 |
| 建設事業 | 16,267 | 2,146 | 15.2 | 642 | 339 | | 574 | 356 | |
| ハワイ事業 | 2,437 | 22 | 0.9 | 281 | 41 | | 41 | 8 | 24.2 |
| その他 | 10,563 | 1,266 | 13.6 | 758 | 569 | 301.7 | 1,255 | 490 | 64.0 |
| 合計 | 123,825 | 19,798 | 19.0 | 11,074 | 6,514 | 142.9 | 20,822 | 5,766 | 38.3 |
| 調整額 | 8,781 | 438 | | 326 | 294 | 927.2 | 145 | 201 | |
| 連結数値 | 115,043 | 19,359 | 20.2 | 11,399 | 6,808 | 148.3 | 20,967 | 5,967 | 39.8 |

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。
2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

都市交通・沿線事業

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成24年3月期 第1四半期 | 平成25年3月期 第1四半期 | 増減額 |
|---------|-------------------|-------------------|-------|
| 営業収益 | 38,407 | 40,061 | 1,654 |
| 鉄道業 | 24,840 | 26,192 | 1,352 |
| バス業 | 5,902 | 6,185 | 283 |
| 沿線レジャー業 | 5,468 | 5,998 | 530 |
| その他 | 2,197 | 1,686 | 511 |

鉄道業では、定期旅客・定期外旅客は東日本大震災直後の落ち込みから回復し、旅客輸送人員は前年同期比3.3%増(うち定期2.2%増、定期外5.0%増)、旅客運輸収入は前年同期比4.5%増(うち定期1.7%増、定期外6.9%増)となりました。このような状況のなか、安全の確保を最重要課題としてとらえハード・ソフト両面にわたる取り組みを実施したほか、お客さまの利便性の向上にも努めてまいりました。安全への取り組みとしては、A T S (自動列車停止装置)の更新や池袋線石神井公園駅付近の高架複々線化工事などを進めてまいりました。また、利便性向上への取り組みとしては、平成24年6月にダイヤ改正を実施し、新宿線の昼間時の運転間隔を均等にしたほか、池袋線で優等列車と各駅停車の乗り継ぎを円滑におこなえるようにいたしました。そのほか、ソーシャルネットワークサービスを活用した列車運行情報配信を開始いたしました。

バス業では、東日本大震災の影響による利用者の落ち込みから路線バス・高速バスともに回復いたしました。また、利便性の向上をはかるため、埼玉県内において4路線の深夜バスの新規運行を開始したほか、お客さまの利用動向に応じたダイヤ改正を実施いたしました。

沿線レジャー業では、西武ドームにおいて有名アーティストによるコンサートを誘致したほか、ゴールデンウィーク期間に西武園ゆうえんちにおいて参加体験型イベントを実施するなど、積極的な営業施策を展開し旅客誘致に努めてまいりました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は400億61百万円と前年同期に比べ16億54百万円の増加（同4.3%増）となり、営業利益は引き続き業務効率化やコスト削減を進めたことなどもあり69億1百万円と前年同期に比べ15億54百万円の増加（同29.1%増）となりました。

都市交通・沿線事業の主要な会社である西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績は以下のとおりであります。

（西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績）

| 種別 | | 単位 | 平成24年3月期 第1四半期 | 平成25年3月期 第1四半期 |
|--------|-----|-----|-------------------|-------------------|
| 営業日数 | | 日 | 91 | 91 |
| 営業キロ | | キロ | 179.8 | 179.8 |
| 客車走行キロ | | 千キロ | 41,490 | 44,582 |
| 輸送人員 | 定期 | 千人 | 97,189 | 99,369 |
| | 定期外 | 千人 | 57,621 | 60,516 |
| | 計 | 千人 | 154,811 | 159,885 |
| 旅客運輸収入 | 定期 | 百万円 | 10,584 | 10,760 |
| | 定期外 | 百万円 | 12,400 | 13,255 |
| | 計 | 百万円 | 22,985 | 24,016 |
| 運輸雑収 | | 百万円 | 1,430 | 1,667 |
| 収入合計 | | 百万円 | 24,415 | 25,684 |
| 一日平均収入 | | 百万円 | 252 | 263 |
| 乗車効率 | | % | 38.7 | 37.6 |

- （注）1 乗車効率は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100 により、算出しております。
 2 千キロ未満、千人未満及び百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3 運輸雑収は鉄道業以外の収入を含んでおります。

ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 平成24年3月期 第1四半期 | 平成25年3月期 第1四半期 | 増減額 |
|------------|-------------------|-------------------|-------|
| 営業収益 | 29,587 | 37,841 | 8,254 |
| ホテル業（シティ） | 17,337 | 23,221 | 5,884 |
| ホテル業（リゾート） | 5,608 | 6,367 | 759 |
| ゴルフ場業 | 3,067 | 3,300 | 234 |
| その他 | 3,575 | 4,952 | 1,377 |

（注）1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業（シティ）では、東日本大震災直後の大幅な需要の落ち込みから回復いたしました。特にインバウンドを中心とした宿泊需要、MICE（注）を中心とした宴会需要がそれぞれ改善したことにより、好調に推移いたしました。そのほか、グループ各社で取り組んでいる「Pet Smile Project」のサービス拡充の一環として、グランドプリンスホテル新高輪において「ドッグクローク」と屋内型「ドッグラン＆ラウンジ」を新設し、都心におけるペット同伴利用サービスを拡充いたしました。

（注）MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

ホテル業（リゾート）では、東日本大震災直後の大幅な需要の落ち込みから回復し、軽井沢エリアや箱根エリアを中心に好調に推移いたしました。軽井沢エリアにおいては、お客さまの声をもとに温浴施設における女性用浴室の拡張やファミリー向けバーベキューガーデンを新設するなど、満足度向上に取り組んでまいりました。

また、シティ及びリゾートを一体とした日本最大級のホテルチェーンであるプリンスホテルというブランドを活用したホテル業全体の施策として、国内20施設が開業周年を迎えることを記念し、「Prince Smile Anniversary 2012」を実施しております。「伝える思い、つなげる笑顔」をコンセプトに、各施設において多彩な特典を受けることができるパスポートが付いたプランの販売などをおこなっております。

ゴルフ場業では、東日本大震災直後の需要の落ち込みから回復し、埼玉エリアを中心に好調に推移いたしました。また、一部ゴルフ場において練習場を新設するなど、お客さまのニーズをとらえたサービスを展開してまいりました。

そのほか、新たなビジネスモデルの育成として、平成24年4月より株式会社プリンスホテルと西武造園株式会社が共同して国営昭和記念公園、国営武蔵丘陵森林公園の運営維持管理業務を受託したほか、株式会社プリンスホテルにおいて、同社の施設である六日町八海山スキー場で採取した水を「南魚沼の美味しい湧き水」として商品化し販売を開始いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は378億41百万円と前年同期に比べ82億54百万円の増加（同27.9%増）となり、営業利益は5億83百万円と前年同期に比べ40億17百万円の増加（前年同期は営業損失34億34百万円）となりました。

ホテル・レジャー事業の主要な会社である株式会社プリンスホテルのホテル業（シティ）及びホテル業（リゾート）の定量的な指標は以下のとおりであります。

(ホテル施設概要)

| | 施設数 (か所) | 客室数 (室) | 宴会場数 (室) | 宴会場面積 (㎡) |
|----------|-------------|------------|-------------|--------------|
| シティ | 14 | 10,629 | 170 | 50,445 |
| 高輪・品川エリア | 4 | 5,340 | 75 | 20,949 |
| リゾート | 27 | 7,039 | 82 | 22,148 |
| 軽井沢エリア | 2 | 760 | 11 | 3,670 |

- (注) 1 面積1,000㎡以上の宴会場は20室であります。
2 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
3 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
4 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(客室稼働率)

| | 平成24年3月期 第1四半期(%) | 平成25年3月期 第1四半期(%) |
|----------|----------------------|----------------------|
| シティ | 58.8 | 76.6 |
| 高輪・品川エリア | 63.9 | 82.3 |
| リゾート | 38.1 | 42.3 |
| 軽井沢エリア | 32.9 | 36.5 |
| 宿泊部門全体 | 52.3 | 65.5 |

- (注) 1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(平均販売室料)

| | 平成24年3月期 第1四半期(円) | 平成25年3月期 第1四半期(円) |
|----------|----------------------|----------------------|
| シティ | 9,062 | 10,594 |
| 高輪・品川エリア | 8,564 | 10,603 |
| リゾート | 10,422 | 11,328 |
| 軽井沢エリア | 18,381 | 20,456 |
| 宿泊部門全体 | 9,372 | 10,747 |

- (注) 1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(宿泊客の内訳)

(単位 : 名 , %)

| | 平成24年3月期 第1四半期 | 比率 | 平成25年3月期 第1四半期 | 比率 |
|------|-------------------|-------|-------------------|-------|
| 宿泊客 | 846,969 | 100.0 | 1,044,662 | 100.0 |
| 邦人客 | 807,128 | 95.3 | 909,107 | 87.0 |
| 外国人客 | 39,841 | 4.7 | 135,555 | 13.0 |

不動産事業

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位 : 百万円)

| | 平成24年3月期 第1四半期 | 平成25年3月期 第1四半期 | 増減額 |
|--------|-------------------|-------------------|-------|
| 営業収益 | 10,157 | 16,656 | 6,499 |
| 不動産賃貸業 | 6,844 | 6,703 | 142 |
| その他 | 3,312 | 9,953 | 6,641 |

不動産賃貸業では、商業施設や駅テナントなどの賃貸業を中心に安定的な賃料収入を確保しながら事業を進めてまいりました。軽井沢・プリンスショッピングプラザでは、春休み期間にバーゲンを実施するなど来場者の確保に努め、テナントの売上は堅調に推移いたしました。また、所沢駅において「Emio所沢」を、池袋線練馬高野台駅において「Emio練馬高野台」を開業したほか、池袋線富士見台駅付近の高架下に駅チカ保育所「Nicot富士見台」を開設するなど、保有不動産の有効活用をはかるとともに沿線の活性化に努めてまいりました。

そのほか、平成24年6月に池袋線小手指駅前の複合開発タワーマンション「小手指タワーズ」が完成、引渡しとなりました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、166億56百万円と前年同期に比べ64億99百万円の増加（同64.0%増）となり、営業利益は37億54百万円と前年同期に比べ6億71百万円の増加（同21.8%増）となりました。

不動産事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

(建物賃貸物件の営業状況)

| | 期末貸付面積 (千㎡) | | 期末空室率 (%) | |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 平成24年3月期 第1四半期 | 平成25年3月期 第1四半期 | 平成24年3月期 第1四半期 | 平成25年3月期 第1四半期 |
| 商業施設 | 199 | 203 | 2.0 | 1.4 |
| オフィス・住宅 | 53 | 51 | 7.8 | 10.7 |

(注) 土地の賃貸は含んでおりません。

(直営の駅売店の概要)

(単位 : 店舗)

| | 平成24年3月期 第1四半期 | 平成25年3月期 第1四半期 |
|----------|-------------------|-------------------|
| 駅売店数 | 69 | 68 |
| うちTOMONY | 38 | 48 |

建設事業

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成24年3月期 第1四半期 | 平成25年3月期 第1四半期 | 増減額 |
|------|-------------------|-------------------|-------|
| 営業収益 | 14,121 | 16,267 | 2,146 |
| 建設業 | 10,184 | 11,492 | 1,308 |
| その他 | 3,938 | 4,776 | 838 |

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理をはかるとともに継続的な与信管理の強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、162億67百万円と前年同期に比べ21億46百万円の増加（同15.2%増）となりましたが、受注競争激化にともなう工事利益率の低下などにより営業損失は6億42百万円（前年同期は、営業損失3億3百万円）となりました。

ハワイ事業

ハワイ事業では、前連結会計年度に改装を実施したハワイプリンスホテルワイキキの室料コントロールやお客さまのニーズをとらえた各種施策を実施いたしました。

これらの結果、米ドル建ての営業収益は前年同期比増加となったものの、円高の影響により円建ての営業収益は24億37百万円と前年同期に比べ22百万円の減少（同0.9%減）となりました。営業損失は2億81百万円と前年同期に比べ41百万円の改善（前年同期は、営業損失3億22百万円）となりました。

ハワイ事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

(ホテルの客室稼働率、平均販売室料)

| | 平成24年3月期 第1四半期 | 平成25年3月期 第1四半期 |
|--------------|-------------------|-------------------|
| 客室稼働率 (%) | 73.2 | 76.0 |
| 平均販売室料 (円) | 16,784 | 15,993 |
| 平均販売室料 (米ドル) | 204.68 | 210.43 |

その他

伊豆箱根事業では伊豆・箱根エリアを主な営業エリアとして、近江事業では滋賀県琵琶湖エリアを主な営業エリアとして、それぞれの地域に根ざした事業を展開してまいりました。鉄道、バス、タクシーなどの運行やレジャー施設の運営、保有不動産の賃貸など、お客さまのニーズに応じたサービスを提供してまいりました。

西武ライオンズでは、埼玉県及び西武鉄道沿線を対象とした市民感謝デーを実施したほか、西武ライオンズの元選手によるベースボールアカデミーを開始するなど、地域に根ざした活動やお客さまの満足度を向上させる取り組みに注力いたしました。

これらの結果に加え、西武ライオンズの主催試合が前年同期と比べ増加したことなどにより、営業収益は105億63百万円と前年同期に比べ12億66百万円の増加（同13.6%増）となり、営業利益は7億58百万円と前年同期に比べ5億69百万円の増加（同301.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、981億85百万円と前連結会計年度末に比べ23億69百万円減少いたしました。その主たる要因は、現金及び預金の減少（13億25百万円）であります。

固定資産は、1兆2,815億19百万円と前連結会計年度末に比べ70億9百万円減少いたしました。その主たる要因は、減価償却をおこなったことなどによる有形固定資産及び無形固定資産の減少（56億36百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆3,797億4百万円と前連結会計年度末に比べ93億78百万円減少いたしました。

負債

流動負債は、3,972億93百万円と前連結会計年度末に比べ80億47百万円増加いたしました。その主たる要因は、短期借入金の増加（219億49百万円）及び西武鉄道株式会社等の未払金が減少したことなどによる流動負債「その他」の減少（160億56百万円）であります。

固定負債は、7,617億58百万円と前連結会計年度末に比べ230億10百万円減少いたしました。その主たる要因は、長期借入金の減少（250億53百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆1,590億51百万円と前連結会計年度末に比べ149億63百万円減少いたしました。

純資産

純資産は、2,206億53百万円と前連結会計年度末に比べ55億85百万円増加いたしました。その主たる要因は、四半期純利益の計上（46億13百万円）であります。

なお、負債の減少（149億63百万円）及び純資産の増加（55億85百万円）により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し15.9%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,300,000,000 |
| 計 | 1,300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 342,124,820 | 342,124,820 | 非上場 | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。 (注) |
| 計 | 342,124,820 | 342,124,820 | | |

(注) 平成24年6月22日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。な
お、実施日は、平成24年10月1日です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | | 342,124,820 | | 50,000 | | 228,604 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 64,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 341,816,000 | 341,816 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 244,820 | | |
| 発行済株式総数 | 342,124,820 | | |
| 総株主の議決権 | | 341,816 | |

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式113,000株(議決権113個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式17株、証券保管振替機構名義の株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社西武ホール ディングス | 東京都豊島区南池袋 一丁目16番15号 | 64,000 | | 64,000 | 0.02 |
| 計 | | 64,000 | | 64,000 | 0.02 |

(注)上記の所有株式数のほか、当社は17株を保有しておりますが、当該株式は上記発行済株式の「単元未満株式」に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,010 | 24,684 |
| 受取手形及び売掛金 | 40,294 | 40,532 |
| 有価証券 | 69 | - |
| 分譲土地建物 | 13,806 | 13,367 |
| 商品及び製品 | 1,557 | 1,610 |
| 未成工事支出金 | 1,568 | 2,273 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,749 | 2,535 |
| 繰延税金資産 | 3,994 | 4,292 |
| その他 | 11,173 | 9,520 |
| 貸倒引当金 | 670 | 631 |
| 流動資産合計 | 100,554 | 98,185 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 393,428 | 394,418 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 44,496 | 43,487 |
| 土地 | 740,738 | 741,033 |
| リース資産(純額) | 1,602 | 1,629 |
| 建設仮勘定 | 35,480 | 29,883 |
| その他(純額) | 8,768 | 8,586 |
| 有形固定資産合計 | 1,224,515 | 1,219,039 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 36 | 31 |
| その他 | 6,448 | 6,293 |
| 無形固定資産合計 | 6,484 | 6,324 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 34,254 | 32,986 |
| 長期貸付金 | 372 | 372 |
| 繰延税金資産 | 14,816 | 14,878 |
| その他 | 12,461 | 12,295 |
| 貸倒引当金 | 4,376 | 4,377 |
| 投資その他の資産合計 | 57,528 | 56,155 |
| 固定資産合計 | 1,288,529 | 1,281,519 |
| 資産合計 | 1,389,083 | 1,379,704 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 25,008 | 25,214 |
| 短期借入金 | 4 254,385 | 4 276,334 |
| リース債務 | 552 | 543 |
| 未払法人税等 | 4,082 | 3,161 |
| 前受金 | 26,828 | 25,743 |
| 賞与引当金 | 5,192 | 10,051 |
| 事業所閉鎖損失引当金 | 5,878 | 5,103 |
| その他の引当金 | 1,728 | 1,632 |
| 資産除去債務 | 72 | 48 |
| その他 | 65,516 | 49,460 |
| 流動負債合計 | 389,246 | 397,293 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 4 528,626 | 4 503,573 |
| 鉄道・運輸機構長期未払金 | 50,269 | 52,601 |
| リース債務 | 1,204 | 1,230 |
| 繰延税金負債 | 123,447 | 123,651 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 14,707 | 14,707 |
| 退職給付引当金 | 33,248 | 33,165 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,323 | 1,057 |
| その他の引当金 | 2,320 | 2,333 |
| 資産除去債務 | 1,617 | 1,621 |
| その他 | 18,001 | 17,817 |
| 固定負債合計 | 784,768 | 761,758 |
| 負債合計 | 1,174,015 | 1,159,051 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 129,172 | 129,172 |
| 利益剰余金 | 22,728 | 26,486 |
| 自己株式 | 63 | 64 |
| 株主資本合計 | 201,836 | 205,594 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,122 | 2,606 |
| 土地再評価差額金 | 17,731 | 17,731 |
| 為替換算調整勘定 | 9,218 | 6,918 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,635 | 13,419 |
| 少数株主持分 | 1,596 | 1,639 |
| 純資産合計 | 215,068 | 220,653 |
| 負債純資産合計 | 1,389,083 | 1,379,704 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 営業収益 | 95,683 | 115,043 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 83,861 | 96,664 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,231 | 6,979 |
| 営業費合計 | 91,092 | 103,644 |
| 営業利益 | 4,591 | 11,399 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 受取配当金 | 255 | 267 |
| バス路線運行維持費補助金 | 131 | 126 |
| 持分法による投資利益 | - | 24 |
| 受取保険金 | 35 | 231 |
| 貸倒引当金戻入額 | 243 | 45 |
| その他 | 355 | 193 |
| 営業外収益合計 | 1,023 | 892 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,621 | 3,218 |
| その他 | 423 | 229 |
| 営業外費用合計 | 4,044 | 3,447 |
| 経常利益 | 1,569 | 8,844 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7 | 7 |
| 工事負担金等受入額 | 4,663 | 4,316 |
| 補助金収入 | - | 64 |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 特定都市鉄道整備準備金取崩額 | 710 | - |
| その他 | 5 | - |
| 特別利益合計 | 5,386 | 4,389 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 365 |
| 固定資産売却損 | 6 | 21 |
| 固定資産除却損 | 66 | 83 |
| 工事負担金等圧縮額 | 4,471 | 4,316 |
| 固定資産圧縮損 | - | 54 |
| 投資有価証券評価損 | 5 | 428 |
| その他 | 1,112 | 138 |
| 特別損失合計 | 5,662 | 5,407 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,293 | 7,826 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,467 | 3,137 |
| 法人税等調整額 | 372 | 29 |
| 法人税等合計 | 3,094 | 3,166 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 1,801 | 4,659 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 10 | 45 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 1,790 | 4,613 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 1,801 | 4,659 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 195 | 516 |
| 為替換算調整勘定 | 915 | 2,300 |
| その他の包括利益合計 | 1,111 | 1,783 |
| 四半期包括利益 | 689 | 6,443 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 679 | 6,397 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 10 | 45 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 住宅ローン保証 | 122百万円 | 118百万円 |
| 提携ローン保証 | 637百万円 | 628百万円 |
| その他 | 4百万円 | 2百万円 |
| 合計 | 764百万円 | 750百万円 |

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 320百万円 | 62百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 88百万円 | 81百万円 |
| 合計 | 408百万円 | 143百万円 |

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行7行(前連結会計年度8行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 72,500百万円 | 72,500百万円 |
| 借入実行残高 | 17,500百万円 | 22,500百万円 |
| 差引額 | 55,000百万円 | 50,000百万円 |

4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

(1) 当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| 短期借入金 | 50,000百万円 | 50,000百万円 |

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| 長期借入金 | 40,000百万円 | 40,000百万円 |

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(3) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| 短期借入金 | 120百万円 | 120百万円 |
| 長期借入金 | 49,820百万円 | 49,820百万円 |
| 合計 | 49,940百万円 | 49,940百万円 |

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(4) 上記のほか、当社における下記の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| 長期借入金 | 26,000百万円 | 26,000百万円 |

その他、上記「3」に記載する貸出コミットメントのうち70,000百万円についても対象となっております。

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,547億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---|---|
| 149百万円 | 179百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 10,408百万円 | 9,567百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 855百万円 | 2円50銭 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 855百万円 | 2円50銭 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 都市交通 ・沿線事業 | ホテル・ レジャー 事業 | 不動産事業 | 建設事業 | ハワイ事業 | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|--------------------|---------------|--------------------|--------|--------|-------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| 営業収益 | 38,407 | 29,587 | 10,157 | 14,121 | 2,459 | 9,296 | 104,027 | 8,342 | 95,683 |
| セグメント利益 又は損失() | 5,346 | 3,434 | 3,083 | 303 | 322 | 189 | 4,560 | 31 | 4,591 |

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額31百万円については、主に連結会社間取引消去等であり
ます。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており
ます。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 都市交通 ・沿線事業 | ホテル・ レジャー 事業 | 不動産事業 | 建設事業 | ハワイ事業 | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|--------------------|---------------|--------------------|--------|--------|-------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| 営業収益 | 40,061 | 37,841 | 16,656 | 16,267 | 2,437 | 10,563 | 123,825 | 8,781 | 115,043 |
| セグメント利益 又は損失() | 6,901 | 583 | 3,754 | 642 | 281 | 758 | 11,074 | 326 | 11,399 |

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額326百万円については、主に連結会社間取引消去等であり
ます。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 5円24銭 | 13円49銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円) | 1,790 | 4,613 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円) | 1,790 | 4,613 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 342,062,918 | 342,060,314 |

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(係争事件について)

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成24年8月1日現在、西武鉄道株式会社の元株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(請求額合計359億16百万円)の提起を受けており、東京高等裁判所において訴訟中であります。

また、平成24年8月1日現在、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟が、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関連して損害を被ったとする損害賠償請求訴訟(請求額合計10億円)が提起されており、いずれも東京高等裁判所において訴訟中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社西武ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 荒尾 泰 則 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大下内 徹 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 吉村 基 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。